

●ロシア

2017年第1四半期のロシア経済

最新号の『社会経済情勢2017年5月』
(ロシア連邦国家統計庁)によると、2017

年第1四半期(以下、17Q1)の国内総
生産(GDP)は20.1兆ルーブルであり、前
年同期比で0.5%のプラス成長となった。
15Q1から16Q3までの7四半期マイナス成
長が続いていたが、微増とはいえ、プラス

成長が2四半期連続したことになる。ここに
マイナス成長からの脱出が安定化した状
況を見て取れる。ロシア連邦経済発展省
は2017年1-5月の前年同期比GDP成長
率を1.3%、ロシア中央銀行は17Q2の成長
率を年率換算で0.9~1.3%と推計¹、経
済回復の動向を肯定的にとらえている。

ただし、直近の統計の大幅な改訂に伴
い経済成長率が引き上げられたことに注
意しておく必要があるだろう。2015年の
GDPは3.7%減から2.8%減に引き上げら
れた。また、今回の見直しで四半期別成
長率も改訂され、15Q1~16Q3の期間に
おいて単純平均で0.6%ポイント成長率が
引き上げられている(旧データに関しては
ERINA REPORT No. 135掲載の数値

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
実質GDP(注1)	4.3	3.5	1.3	0.7	▲ 2.8	▲ 0.2
固定資本投資	10.8	6.8	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.9
鉱工業生産高(注2)	5.0	3.4	0.4	1.7	▲ 0.8	1.3
小売売上高	7.1	6.3	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.6
実質貨幣可処分所得(注3)	0.5	4.6	4.0	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 5.9
消費者物価(前年12月比)	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4
工業生産者物価(前年12月比)	12.0	5.1	3.7	5.8	10.7	7.5
輸出額(10億ドル、通関データ)(注4)	516.7	524.7	527.3	497.8	343.5	285.7
輸入額(10億ドル、通関データ)(注4)	305.8	317.2	315.0	286.7	182.7	182.3

	2016						2017					
	1Q	1月	2月	3月	4月	5月	1Q	1月	2月	3月	4月	5月
実質GDP(注1)	▲ 0.4	-	-	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-
固定資本投資	▲ 1.2	-	-	-	-	-	2.3	-	-	-	-	-
鉱工業生産高(注2)	1.1	▲ 0.8	3.8	0.3	1.0	1.5	0.1	2.3	▲ 2.7	0.8	2.3	5.6
小売売上高	▲ 5.0	▲ 6.2	▲ 3.7	▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 5.3	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 0.2	0.1	0.7
実質貨幣可処分所得(注3)	▲ 3.7	▲ 6.0	▲ 4.3	▲ 0.9	▲ 6.8	▲ 5.6	0.0	8.2	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 7.5	▲ 0.4
消費者物価(前年12月比)	2.1	1.0	1.6	2.1	2.5	2.9	1.0	0.6	0.8	1.0	1.3	1.7
工業生産者物価(前年12月比)	0.2	▲ 1.6	▲ 2.7	0.2	2.1	3.2	3.8	3.3	4.1	3.8	2.2	1.7
輸出額(10億ドル、通関データ)(注4)	61.4	17.6	20.3	23.5	22.0	22.2	83.4	25.9	26.0	31.5	25.9	-
輸入額(10億ドル、通関データ)(注4)	36.0	9.1	12.2	14.7	14.5	13.7	45.3	12.9	14.7	17.8	17.1	-

(注1)2012年以降の年次成長率は2011年版投入産出表に基づく改訂値である。また、2014年以降の数値はSNA08に基づく改訂が行われており、2014年第2四半期以降の数値にはクリミア半島が含まれている。

(注2)「鉱業」、「製造業」、「電力・ガス・蒸気、空調供給」、「水供給業、下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動」。2014年以前は全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版、2015年以降は全ロシア経済活動分類・第2版に基づく。

(注3)家計調査に基づく推計値。

(注4)2016-2017年はロシア連邦税関庁ウェブサイトデータ。2015年以前は省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2017年5月27日更新データ)に基づく。

(出所)『ロシアの社会経済情勢(2017年4月14日改訂版:2017年4月、5月)』(ロシア連邦国家統計庁);ロシア連邦国家統計庁(ロススタット)ウェブサイト最新値;省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース);ロシア連邦税関庁ウェブサイト最新値。

¹ プライム、「第3四半期のロシア経済の成長は加速し続ける」、2017年6月30日、http://1prime.ru/state_regulation/20170630/827627969.html。

を参照されたい)。16Q4-17Q1の成長率は0.3~0.5%であり、この成長率の改訂・引き上げ幅を下回っている。そのため、旧統計作成法に基づいた場合においても、16Q4以降にロシアの経済がプラス成長に転換したと容易には断言できない。

ただし、表に示されている通り、固定資本投資は17Q 1に2.3%の増加へと転換した。また、鉱工業は2016年以降かなり緩やかではあるが持続的な増加傾向を示しており、17Q1は0.1%増(1-5月1.6%増)となった。この内、「鉱業」は1.2%増(同2.6%増)であり、製造業部門では繊維・衣類・皮革製品・木材・紙製品・化学製品・医薬品・ゴム・プラスチック製品において増加傾向が続いているが、印刷・石油・鉄・鉄製品・電子機械などで生産の回復が芳しくなく、「製造業」全体の伸びは0.8%減(同0.8増)となった。

家計部門では、17Q1の小売売上高および実質貨幣可処分所得はそれぞれ1.6%減および0.0%増であった。両者ともに2015年以降減少しているが、マイナス幅

は縮小傾向にある。2017年5月の小売売上高は0.7%増、実質貨幣可処分所得の減少も0.4%に過ぎず、少なくとも経済状況のさらなる悪化は見られない。前年12月比の消費者物価指数は1.0%の上昇であり、前年よりも低い水準で推移している。

2017年 第1 四半期の支出面 GDP(2017年6月30日公表値)の構成項目別対前年同期比成長率は、最終消費支出2.1%増(家計消費2.7%増)、固定資本形成2.3%増、輸出7.1%増、輸入16.5%増となった。この結果、GDPに占める純輸出シェアは7.2%から8.7%へと増大したが、その他のほとんどの項目においてシェアの縮小が生じている。

「2030年までの経済安全保障戦略」

2017年5月13日に、プーチン大統領は「ロシア連邦の2030年までにおける経済安全保障戦略」(第208号大統領令)に署名した。旧「戦略」はエリツイン時代の1996年4月29日付第608号大統領令「ロシア連邦の経済安全保障国家戦略」にま

でしかのぼる。今次の新「戦略」の策定は2015年7月の安全保障会議において決定され、2年間の審議を経て採択される運びとなった。世界経済が不安定化し、グローバル競争が激化する状況において、生産・科学技術・資源・資金といった側面で外国に依存することが自国経済の自立性と将来的な成長可能性を脅かし、経済面から見た安全保障の問題に影響するという認識が背景にある。また、もはや資源価格の上昇による経済成長を期待できないことや、ウクライナ紛争を契機とした欧米諸国による経済制裁(資金や技術の供与禁止など)が、「戦略」の背景として作用したと考えられている。現在進行中の輸入代替キャンペーンはまさに経済面の安全保障を強化する政策の一環をなしていると言えよう。これから3カ月かけてロシア政府は具体的な措置を策定していくことになる。

ERINA 調査研究部研究主任
志田仁完